

【登壇者のプロフィール】

須藤 修（すどう・おさむ）氏

わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会主査、東京大学大学院情報学環教授
1955年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士（東京大学）。
2006年、内閣官房「IT新改革戦略評価専門調査会」委員、内閣官房「電子政府評価委員会」座長。
2007年、内閣官房「次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム」座長。
2008年、内閣官房「情報セキュリティ政策会議 情報セキュリティ基本計画検討委員会」委員長。
他、ストックホルム経済大学（Stockholm School of Economics）客員教授（1995年）、筑波大学先端学際領域研究センター客員研究員（1995～1998年）、等を歴任。

織本林太郎（おりもと・りんたろう）氏

千葉県税理士会制度部長
1980年、中央大学法学部卒業。
1989年、税理士登録。
2005年、千葉県税理士会情報システム委員会委員長。
2009年、千葉県税理士会制度部長（現職）。

熊谷俊人（くまがい・としひと）氏

千葉市長
2001年、早稲田大学政治経済学部卒業、NTTコミュニケーションズ株式会社入社。
2006年、NPO法人政策学校「一新塾」第18期生。
2007年、千葉市議会議員。
2009年、千葉市長（現職）。

清水 勉（しみず・つとむ）氏

弁護士（東京弁護士会）、日本弁護士連合会情報問題対策委員会委員長
2002年～2006年、長野県本人確認情報保護審議会委員。
2004年～2008年、長野県情報公開審査会会長、長野県個人情報保護審査会会長。
2010年、日弁連主催・人権大会分科会「デジタル社会における便利さとプライバシー～税・社会保障共通番号制、ライフログ、電子マネー～」を担当。
近著：「審議会が住基ネット離脱を提案」『自治体政策法務』（有斐閣）（2011年）

大澤克之助（おおさわ・かつのすけ）

千葉日報社取締役編集局長
1981年、千葉日報社入社。
2004年、編集局千葉市政部長、論説委員。
2007年、編集局社会部長、論説委員。
2008年、編集局次長、論説委員。
2010年、理事・編集局長。
2012年、取締役編集局長（現職）。

峰崎直樹（みねざき・なおき）

番号制度創設推進本部事務局長、内閣官房参与

1967年、一橋大学経済学部卒業。

1969年、一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。

鉄鋼労連、自治労全北海道庁労働組合、自治労北海道本部を経て1992～2010年、参議院議員。

2009年、財務副大臣（～2010年）。

2010年、内閣官房参与（現職）、政府・与党社会保障改革検討本部事務局長。

2011年、番号制度創設推進本部事務局長（現職）、政府・与党社会保障改革本部事務局長（現職）。

向井治紀（むかい・はるき）

内閣官房社会保障改革担当室審議官

1981年、東京大学法学部卒業、大蔵省入省。

2006年、財務省理財局国有財産企画課長。

2008年、内閣官房内閣参事官（社会保障国民会議担当）。

2009年、財務省理財局次長。

2010年、内閣官房社会保障改革担当室審議官（現職）。